

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月12日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成26年8月1日至平成26年10月31日）
【会社名】	株式会社大和コンピューター
【英訳名】	DAIWA COMPUTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 憲司
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【最寄りの連絡場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成25年8月1日 至平成25年10月31日	自平成26年8月1日 至平成26年10月31日	自平成25年8月1日 至平成26年7月31日
売上高 (千円)	452,913	509,506	2,182,664
経常利益 (千円)	76,642	79,049	382,176
四半期(当期)純利益 (千円)	45,061	50,537	184,701
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,123	34,272	210,954
純資産額 (千円)	2,428,790	2,575,308	2,580,690
総資産額 (千円)	3,287,188	3,390,029	3,421,425
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	34.20	38.36	140.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.98	38.13	139.42
自己資本比率 (%)	73.9	76.0	75.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響はあるものの、各種経済・金融対策によって、緩やかな回復基調にある一方、欧米・新興国の景気減速懸念は続いており、先行きは依然として不透明な状況となっております。情報サービス産業においては、このような経済環境にあって、企業のIT投資は慎重姿勢をとりつつも回復傾向がみられ、ビジネスに向けての戦略的なIT需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は509百万円（前年同期比12.5%増）、売上原価は333百万円（前年同期比16.8%増）となり、売上総利益は175百万円（前年同期比5.2%増）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費は、人件費等が増加したことにより99百万円（前年同期比7.6%増）となり、その結果、76百万円（前年同期比2.2%増）となりました。経常利益については、営業外収益が3百万円、営業外費用は0百万円となり、その結果、79百万円（前年同期比3.1%増）となりました。四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が79百万円（前年同期比3.2%増）、税金費用は28百万円（前年同期比9.5%減）となり、その結果、50百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発関連事業)

ソフトウェア開発関連事業については、システム開発案件の受注が堅調に推移しており、外部顧客への売上高は440百万円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益は82百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

(サービスインテグレーション事業)

サービスインテグレーション事業については、大規模な開発案件が無かったため、外部顧客への売上高は67百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が24百万円、仕掛品が8百万円それぞれ増加したものの、売掛金が50百万円、投資その他の資産が15百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は814百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が39百万円増加したものの、未払法人税等が56百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円の減少となりました。これは主に、四半期純利益50百万円を計上したものの、剰余金の配当39百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、999千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,608,000
計	4,608,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,332,000	1,332,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,332,000	1,332,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	-	1,332,000	-	357,840	-	262,896

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,306,400	13,064	-
単元未満株式	普通株式 11,300	-	-
発行済株式総数	1,332,000	-	-
総株主の議決権	-	13,064	-

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大和コンピューター	大阪府高槻市若松町36番18号	14,300	-	14,300	1.07
計	-	14,300	-	14,300	1.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360,644	1,384,818
売掛金	363,573	312,904
仕掛品	25,778	34,423
その他	75,484	86,000
貸倒引当金	1,861	1,631
流動資産合計	1,823,619	1,816,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	462,811	456,388
土地	796,257	796,257
その他(純額)	26,934	24,694
有形固定資産合計	1,286,003	1,277,340
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資その他の資産	305,947	290,752
貸倒引当金	1,200	1,200
投資その他の資産合計	304,747	289,552
固定資産合計	1,597,806	1,573,514
資産合計	3,421,425	3,390,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,553	9,529
1年内返済予定の長期借入金	76,416	79,511
未払法人税等	97,560	41,550
賞与引当金	79,500	118,590
プログラム保証引当金	4,950	3,118
受注損失引当金	4,241	2,749
その他	246,907	226,554
流動負債合計	517,129	481,602
固定負債		
長期借入金	108,513	114,648
退職給付に係る負債	111,242	114,620
長期末払金	102,420	102,420
その他	1,429	1,429
固定負債合計	323,605	333,118
負債合計	840,734	814,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金	263,060	263,060
利益剰余金	1,885,085	1,896,093
自己株式	9,520	9,646
株主資本合計	2,496,465	2,507,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,225	67,960
その他の包括利益累計額合計	84,225	67,960
純資産合計	2,580,690	2,575,308
負債純資産合計	3,421,425	3,390,029

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
売上高	452,913	509,506
売上原価	285,793	333,666
売上総利益	167,120	175,840
販売費及び一般管理費	92,356	99,400
営業利益	74,764	76,439
営業外収益		
受取利息	139	144
受取家賃	1,592	1,959
為替差益	45	1,201
その他	1,243	267
営業外収益合計	3,021	3,572
営業外費用		
支払利息	1,142	773
その他	-	189
営業外費用合計	1,142	962
経常利益	76,642	79,049
特別損失		
固定資産除却損	61	-
特別損失合計	61	-
税金等調整前四半期純利益	76,581	79,049
法人税、住民税及び事業税	44,023	36,681
法人税等調整額	12,503	8,169
法人税等合計	31,519	28,511
少数株主損益調整前四半期純利益	45,061	50,537
少数株主利益	-	-
四半期純利益	45,061	50,537

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,061	50,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,062	16,264
その他の包括利益合計	14,062	16,264
四半期包括利益	59,123	34,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,123	34,272
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
仕掛品に係るもの	2,104千円	3,596千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)
減価償却費	10,900千円	9,098千円
のれんの償却額	4,939	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月22日 定時株主総会	普通株式	32,939	25.0	平成25年7月31日	平成25年10月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 定時株主総会	普通株式	39,529	30.0	平成26年7月31日	平成26年10月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェ ア開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	365,597	77,053	442,651	10,262	452,913	-	452,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,909	-	2,909	2,111	5,020	5,020	-
計	368,506	77,053	445,560	12,373	457,934	5,020	452,913
セグメント利益又はセグメント損失()	69,438	11,853	81,291	7,877	73,414	1,350	74,764

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売等ではありません。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成26年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェ ア開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	440,972	67,376	508,349	1,157	509,506	-	509,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,656	-	1,656	2,110	3,767	3,767	-
計	442,629	67,376	510,006	3,267	513,273	3,767	509,506
セグメント利益又はセグメント損失()	82,598	3,980	86,578	11,489	75,089	1,350	76,439

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売等ではありません。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円20銭	38円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	45,061	50,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,061	50,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,317	1,317
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円98銭	38円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成26年11月28日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるアイ・アンド・コム株式会社(以下「アイ・アンド・コム」といいます。)を吸収合併(以下「本合併」といいます。)することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社は、平成12年12月にアイ・アンド・コムを設立し、ソフトウェアの開発業務等に注力してまいりました。この度、当社は、当社及びアイ・アンド・コムがそれぞれ培ってきた経営資源の集中と効率化を図り、事業体制をより一層強化していくことを目的に合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併取締役会決議日(両社)	平成26年11月28日
合併契約締結日	平成26年11月28日
合併の予定日(効力発生日)	平成27年4月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、アイ・アンド・コムにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、いずれも株主総会による承認手続きを経ずに実施する予定です。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とし、アイ・アンド・コムを消滅会社とする吸収合併とします。

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事者の概要（平成26年7月31日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社大和コンピューター	アイ・アンド・コム株式会社
(2) 所在地	大阪府高槻市若松町36番18号	沖縄県沖縄市山内四丁目9番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 憲司	代表取締役社長 中村 憲司
(4) 事業内容	基幹系業務アプリケーション・Web関連システムの設計、ソフトウェア開発・運用支援、CMMI導入コンサルティング、SaaS/ASPサービス等	基幹系システムの設計・開発
(5) 資本金	357,840千円	10,000千円
(6) 設立年月日	昭和52年6月17日	平成12年12月22日
(7) 発行済株式数	1,332,000株	200株
(8) 決算期	7月31日	7月31日
(9) 大株主及び持株比率	中村 憲司 25.24% (有)ジェネシス 25.00% 大和コンピューター社員持株会 9.47% S C S K(株) 8.00% 京滋帝燃(株) 4.50%	(株)大和コンピューター 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成26年7月期（連結）	平成26年7月期（単体）
純資産額	2,580,690千円	80,106千円
総資産額	3,421,425千円	83,314千円
1株当たり純資産額	1,958円57銭	400,534円28銭
売上高	2,182,664千円	23,097千円
営業利益	359,176千円	3,026千円
経常利益	382,176千円	3,947千円
当期純利益	184,701千円	2,841千円
1株当たり当期純利益金額	140円17銭	14,207円11銭

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月12日

株式会社大和コンピューター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。